

こども

市独自で取り組む考えはないか 財政全体の配分の中で支援を検討

子どもの貧困

高橋亮平議員(ガバナンス)
日本の子どもの貧困率の問題は、国際機関からも指摘されており、公立小学校で年間33万円、中学校で47万円とされている学習費の負担は教育機会格差を生んでいる。こうした中、子育て家庭の経済負担の軽減や、家庭の負担となつてくる子育ての社会化等が求められているが、市独自で総合的に取り組む考えはないか。

答 保育園整備の他、家庭保育制度、ファミリー・サポート等を活用し総合的な対応を考えたい。経済的支援の対象拡大や支給額増額等は、市の財政基盤の問題も考慮し、財政全体の配分の中で、より良い形で検討してきたい。

妙典中学校の太陽光発電パネル



教 育

教科書の選定

桜井雅人議員(日本共産党)
平成22年度の教科書の検定結果が公表された。検定を通った「新しい歴史教科書をつくる会」執筆の教科書

「つくる会」執筆の教科書どう認識 採択協議会で協議、採択される

には、日本の侵略戦争が自衛のため、アジア解放のための戦争と記述されている。教育長は19年6月定例会で、侵略戦争を美化し正当化するDVDは副教材として不適切ではないかと考えている。

この教科書についてはどう認識しているのか。
答 DVDについての認識は、今も変わっていない。教科書は、検定を通った中から、教科用図書葛南西部採択協議会で協議、採択される。協議会の前に教育長が良好し悪しを論ずることは適切ではないと考えている。

スクール・ニューディール構想

宮本均議員(公明党)
スクール・ニューディール構想の一つである、公立学校への地上デジタル対応テレビの設置や電子黒板、活用する技術習得の体制は、

公立学校ICT化の環境整備状況は 国の補助金等を活用し計画を進める

校内LAN、教育用及び教員用パソコン等のICT(情報通信技術)化の環境整備状況は、また、教員がこれらの機器を授業で効果的に活用する技術習得の体制は、

どうなっているのか。
答 地上デジタル方式のテレビを始め、その他の機器の整備は国の補助金等を活用し、市内全ての公立小学校及び特別支援学校への整備計画を進めている。新機器の操作方法や授業への活用については、各校で研修会を実施し、教員の能力向上を図っていく。

スクール・ニューディール構想

笹浪保議員(公明党)
政府・与党は新経済対策の中で、太陽光発電パネルが設置されている全国の公立小中学校を、現在の12

太陽光発電パネル設置どう取り組む 新たに市内10校に設置すべく申請

00校から1万2千校へ10倍に増やすとする、スクール・ニューディール構想を打ち出した。この構想について、本市ではどのように取り組むのか。

答 本市では既に小中学校7校で太陽光発電パネルを設置している。平成21年度は、八幡、幸、中山、大柏、新井、富美浜、鬼高、二俣、鶴指の各小学校と第八中学校の計10校について、新たに屋上へ太陽光発電パネルを設置する計画で、事業費として約3億5千万円を国に申請する。

幼稚園幼児指導要録

稲葉健二議員(緑風会)
指導要録は子どもの指導に関する記録である。この中で、幼稚園幼児指導要録と保育所児童指導要録は、相互の緊密な連携について

小学校進学時の資料としての活用を 情報交流の機会設け連携に努める

の考え方を問う。
答 一部の幼稚園で、指導要録を利用した小学校との連携が十分に行われていないのが現状で、以前からの教育課題となっている。今後は、小学校との情報交流の機会を設け、実効性のある引き継ぎの定着に努めると共に、一層の円滑な連携に努力していく。

これらの職員の待遇改善と勤務見直しの考えを問う。
答 学校図書館員と少人数学習等担当補助教員については、これまでも雇用保険への加入や研修会回数の増、勤務時間の増等、様々な改善を図っている。非常勤用務員の配置については、勤務時間等を学校長に説明し、理解を得た上で行っている。

福 祉

老人福祉施設の計画

清水みな子議員(日本共産党)
国府台、国分等の北西部地域では、特別養護老人ホームが不足しており、入所が困難ではあるが、家族の生

待機者の現状と打開策は 計画的な施設整備を推進

活を考えても、入所可能な施設を探さなくてはならぬ。この市民の声を聞く。このような待機者の現状と待機者解消に向けた打開策についての見解を問う。

答 特別養護老人ホーム入所希望者のうち、入所の必要性が高い人は、要介護度が高く、居宅介護サービスを受けている人と推察する。打開策として、平成21年3月に策定した介護保険事業計画等により、施設整備を進めると共に、居宅での介護を支援するサービスの拡充と質の向上を図る。

無料低額宿泊施設

秋本のり子議員(社民・市民)
生活困窮者を受け入れる無料低額宿泊施設を巡るトラブルが増えている。本市にも2つのNPOが運営す

ガイドラインの作成が必要では 県に沿いながら、他市も参考に

る4つの施設があるが、生活保護費の大半が利用料となる状況である。施設の開設が届出制のため、今後本市に路上生活者を連れて来る可能性がある。設備や

運営基準を定めたガイドラインの策定が必要でないか。
答 施設の開設に際しては、事前相談が義務付けられているので、県と協議をし、施設の安全性を確保していきたい。また、ガイドラインの作成に当たっては、県のガイドラインに沿いながら、先進市の事例も参考にしていきたい。

放課後保育クラブ

守屋貴子議員(民主クラブ)
昨今の社会状況を勘案すると放課後保育クラブの入所対象学年の拡大と保育時間

入所学年の拡大や保育時間延長急務 時間延長は21年度中に考えまとめる

の延長が急務である。時間延長等を期待している

平成20年度に保育クラブの利用者を対象に行ったアンケート結果でも、学年拡大と時間延長は要望が多い。また、アンケートの実施で、時間延長等を期待している

学校非常勤職員

湯浅止子議員(社民・市民)
学校に勤務する非常勤職員の中で、読書教育を支える学校図書館員は、資格を有する職員でも賃金が低い。

待遇改善や勤務の見直しの考えは これまでも様々な改善図っている

また、少人数学習等担当補助教員が十分な指導を行うためには、勤務時間が短い。更に、用務員の退勤時間の関係で、教職員の負担が多くなっている。

保護者もいるが、導入に踏み切るのはいづつのか。
答 放課後保育クラブ利用者へのアンケート結果は、62・4%が入所対象学年の拡大を要望。32・8%が閉所時間の延長を望んでいる。現時点では、対象学年の拡大は、様々な課題があるが、閉所時間の延長は21年度中に考えをまとめた。

教 育